

今週の T2 経済レポート



2023年8月25日号

■■■ 市場ウオッチ ■■■

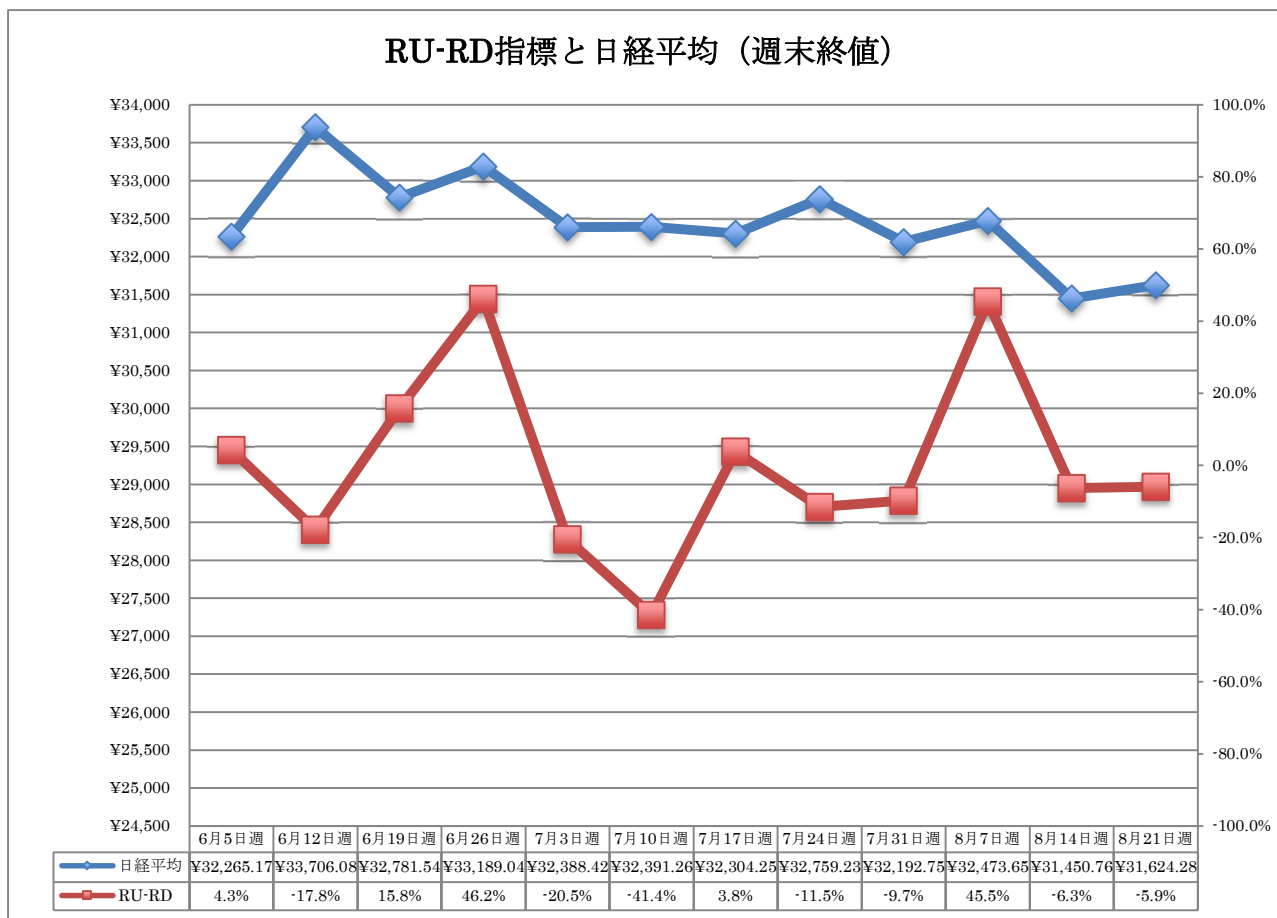
<先週のマーケットを振り返る>

先週、「今週は本来ですと軟調相場が予想される週となります。今週(8/21~8/25)の相場を占う『RU-RD 指標』の8月11日週が-5.9%と2週連続マイナス圏に陥ったことから、本来ですと軟調相場が予想されます。さらに、来週(8/28~9/1)の相場を占う8月18日週が-43.6%と7週間振りの「-40%以下の下限ゾーン」に急落、また昨年12月19日週~1月2日週以来となる3週連続マイナス圏に陥ったことから、本来ですと軟調相場の継続が予想されます。先週、『2週連続マイナス圏は7月10日週~17日週以来。前回の2週連続マイナス圏は7月12日安値31791円に下落、6月19日高値33772円のバブル後最高値から2000円幅下落して初めて32000円大台を割り込みましたが、今回の2週連続のマイナス圏でも2000円幅下落して30000円大台割れをトライするかが注目されます。また、前回の2週連続マイナス圏では、7月13日に「ドルインデックス」が22年4月4日週以来、心理的節目の100割れを記録しており、今回の2週連続のマイナス圏でも再度、「ドルインデックス」が下落するかが注目されます。「基軸通貨」を維持するために「ドルインデックス」を「買い」支える動きが強まると予想され、その買い仕掛けの一環である「戦争」には注意しなければなりません。その一方で、「BRICS+ゴールドリンク新通貨」が8月22日にも導入される予定から「ドルインデックス」からは目が離せません。何故なら、以前から何度も指摘してきたように、過去、「ドルインデックス」は米国PBR(S&P500)と連動する傾向があり、「ドルインデックス」の下落は2000年のITバブル時代の水準まで上昇している米国PBR(S&P500)の下落を意味するためです。今週は20世紀の重要な日である「8.15」を迎えますが、この日に何が起きるかが注目されます。過去、この日に起きた出来事とその後に大きな影響を与えるためです。』と指摘しましたが、今回のように「3週連続でマイナス圏」に陥った前回昨年12月19日週~1月2日週の日経平均は、22年11月25日週高値28502円→23年1月6日週安値25661円と-2841円安と約3000円幅下落しており、「30000円大台割れトライ」がより強まったことを示唆しています。尚、今年の「8.15」は『フィッチ、JPモルガン・チェースを含む数十の銀行の格下げを警告』『中国、安全保障上の懸念や地政学的な緊張が続く中、米国債保有高を14年ぶりの低水準に削減』『中国版「リーマン・ショ

ック」懸念…中融信託、3500 億元支給中断』『ロシア、デジタルルーブルのテスト段階を開始』の他、日本では『500 万人のマイナンバー「中国流出」の口止めに支払われた 2 億 5000 万円の血税』と世界中では重要なニュースが数多く流れ、どれも近未来に大きな影響を与えそうなニュースばかりです。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング 1 と 2)」「売り(レーティング 3 と 4)」銘柄比率』が 7 月 7 日週+38.6%→7 月 14 日週+37.1%→7 月 21 日週+28.6%→7 月 28 日週+44.3%→8 月 4 日週+45.7%→8 月 11 日週+40.0%→8 月 18 日週+10.0%と、4 週間振りに「+40%超の上限ゾーン」を割り込み、また本来、天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」は 7 月 7 日週+41.0%→7 月 14 日週+44.3%→7 月 21 日週+44.5%→7 月 28 日週+41.9%→8 月 4 日週+39.8%→8 月 11 日週+39.0%→8 月 18 日週+34.3%と、21 年 3 月 22 日週+44.3%以来となる「+40%超の上限ゾーン」を 4 週連続で突破して天井圏を示唆した後、3 週連続で「+40%超の上限ゾーン」を割り込んでいます。以前から指摘していますが、今回のように天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」を 21 年 3 月に突破した後、底値圏を示唆する「-40%以下の下限ゾーン」が表れずに続けて天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」が表れたのは稀で、T2 開始以来、16 年 12 月 12 日週～17 年 1 月 16 日週と 17 年 10 月 30 日週～11 月 27 日週と 18 年 1 月 1 日週～1 月 29 日週の一度だけです。その後、18 年 2 月「VIX ショック」に始まり、最終的には 20 年 2 月「コロナショック」へと発展しています。特に、今回が「異例中の異例」であるかは日経平均と連動していた TOPIX と新興市場のマザーズ市場の比率である「MT 倍率」に表れています。前回の連続「+40%超の上限ゾーン」は「MT 倍率」が 16 年 5 月 9 日週 0.914 倍と歴史的な高水準の時期に起きていたのに対し、今回は 23 年 7 月 24 日週 0.334 倍(リーマンショック時 08 年 10 月 13 日週 0.03 倍)と歴史的な低水準の時期に表れているためです。つまり、今回は「株価指数」だけが吊り上げられた不自然な株価上昇を示唆していますが、前回同様、「〇〇ショック」に発展するかが注目されます。

今週は、経済指標では、国内は、8 月 25 日に 8 月東京 CPI、7 月企業向けサービス価格指数、7 月全国百貨店売上高、一方海外では、8 月 22 日に 7 月中古住宅販売件数、23 日に米 7 月新築住宅販売件数、米 8 月 S&P グローバル製造業 PMI、24 日に米 7 月耐久財受注、25 日に独 8 月 IFO 企業景況感指数、米 8 月ミシガン大学消費者マインド指数、などが予定されています。8 月 23 日発表の 8 月の製造業とサービス業 PMI の予想は製造業 48.9、サービス業 51.9 ですが、参考となる 7 月は同 49.0、52.3。このほかのイベント・トピックスとしては、海外では、8 月 22 日に米・シカゴ連銀総裁がイベントで開会の挨拶、23 日に米・共和党大統領選候補者討論会、24 日にトルコ・中央銀行が政策金利発表、米・カンザスシティ連銀主催の国際経済シンポジウム「ジャクソンホール会議」(26 日まで)、25 日に米・パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長がジャクソンホール会議で講演、などが予定されています。米カンザスシティ地区連銀主催の国際経済シンポジウムのテーマは「Structural Shifts in the Global Economy」ですが、この会合は度々、FRB 議長が政策

変更などを巡りヒントを与える場として利用しているため、議長の発言には特に注目です。」とコメントしました。



7月31日週	8月7日週	8月14日週	8月21日週
¥32,192.75	¥32,473.65	¥31,450.76	¥31,624.28
-9.7%	45.5%	-6.3%	-5.9%

先週の日経平均は、高値 32297 円(8月24日)・安値 31409 円(8月21日)と推移、2週連続で前半高・後半安の弱いかたち。先週は、前の週に 1000 円超と大きく下落した反動で買い戻しが先行、米長期金利の上昇一服でハイテク・グロース(成長)株が買い戻されたほか、23日に発表され注目された半導体大手エヌビディアの決算が市場予想を上回る好調な内容で、これを手掛かりに24日は半導体関連株が一斉に買われ全体相場を牽引し上値目標値を達成、ただ週末25日は夜のジャクソンホール会議でパウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長がタカ派的な発言をすると警戒感が高まり 600 円超の大幅安に見舞われたと市場では指摘していますが、それよりも南アフリカで開催された中国、ロシア、インド、ブラジル、南アの新興 5 カ国(BRICS)首脳会議が会期最終日の8月24日に新たにアルゼンチン、エジプト、イラン、エチオピア、サウジアラビア、アラブ首長国連邦(UAE)の6カ国が来年1月1日に正式加盟すると発表されたことで、市場は更なる「ドル離れ」

を警戒した可能性が高く、エヌビディア好決算を受けての上昇分の大半を失い、週間ベースでは+174 円高と小幅反発に縮小して終了しています(先週予告していた上値メド 32239 円~32883 円(+2%かい離)//下値メド 31137 円~30514 円(-2%かい離))。日経平均の『大台替えと時間の物理学的法則』では、小刻みの大台替えで、8 月 23 日に逆に、32000 円大台替えで仕切り直しが入りました。32500 円大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、31500 円大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、8 月 4 日に逆に、32000 円大台割れで下落スタートとなりました。31000 円大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、33000 円大台替えで仕切り直しが入ります。また長期の方向を示す月ベースの大台替えの法則では、8 月に逆に、32000 円大台割れで下落スタートとなりました。31000 円大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、33000 円大台替えで仕切り直しが入ります。これで短期↑、中期↓、長期↓となり、中期・長期の弱含みは変わりませんが、短期が強含みに変化したことで方向が逆となり、目先は上昇しやすいながらも乱高下しやすいかたちに変化しました。先週末 25 日安値 31572 円まで急落しましたが、短期が弱含みに変わる「31500 円」大台割れを必死に回避しようと「買い支え」が行われたことを示しています。TOPIX と新興市場のマザーズ市場の比率「MT 倍率」は 08 年 10 月のリーマン・ショック時の低水準まで下がったままで、いかに今回の上昇相場は日経平均の指数だけを吊り上げられているかを示しています。

日経平均を左右する NY ダウは、高値 34694 ドル(8 月 24 日)・安値 34029 ドル(8 月 25 日)と推移、2 週連続で前半高・後半安の弱いかたち。先週は、7 月中古住宅販売件数が予想以上に減少したことや 8 月 23 日発表のユーロ圏と米国の 8 月総合 PMI 速報値が市場予想を下回ったことで米国金利の先高観はやや後退、23 日に発表され注目された半導体大手エヌビディアの決算が市場予想を上回る好調な内容で、これを手掛かりに 24 日は半導体関連株が一斉に買われ全体相場を牽引しましたが、24 日発表の米分新規失業保険申請件数が 23 万件と、市場予想平均 24 万件よりも良好だったことから金融引き締めへの警戒感から米 10 年物国債の利回りが上昇(価格は下落)、パウエル FRB 議長(米連邦準備制度理事会)が 25 日に行う講演への警戒感からポジション調整の売りが出て下値目標値を達成したと市場では見っていますが、それよりも南アフリカで開催された中国、ロシア、インド、ブラジル、南アの新興 5 カ国(BRICS)首脳会議が会期最終日の 8 月 24 日に新たにアルゼンチン、エジプト、イラン、エチオピア、サウジアラビア、アラブ首長国連邦(UAE)の 6 カ国が来年 1 月 1 日に正式加盟すると発表したことで、市場では「ドル離れ」を警戒して急落した可能性が高く、週間ベースでは-154 ドル安と 2 週続落、2 週間で-935 ドル安となり、8 月月初来でダウ平均が 3.41%安、S&P500 が 3.99%安、ナスダック総合が 5.27%安となり、ダウ平均が 3 カ月ぶりの反落ペース、S&P500 とナスダック総合はともに 6 カ月ぶりの反落ペースで終了しています(先週予告していた上値メド 35068 ドル~35769 ドル(+2%かい離)//下値メド 34468 ドル~33778 ドル(-2%かい離))。NY ダウの『大台替えと時間の物理学的法則』では、短期の大台替えで、8 月 15 日に 35000 ドル大台割れで下落スタート、17 日に 34500 ドル大台割れでカウントダウンの下落

局面入りに 2 日間、従って、19 日(土曜日のため週明け 21 日)までに 34000 ドル大台割れでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、実現せず時間切れ。35000 ドル大台替えて仕切り直し、逆に、33500 ドル大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、逆に、6 月 12 日に 34000 ドル大台替えて仕切り直しが入り、7 月 19 日に 35000 ドル大台替えてカウントダウンの上昇局面入りに約 1 ヶ月、従って、8 月 26 日(土曜日のため猶予で週明け 28 日)までに 36000 ドル大台替えてカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、34000 ドル大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースでは、逆に、6 月に 34000 ドル大台替えて仕切り直しが入り、7 月に 35000 ドル大台替えてカウントダウンの上昇局面入りに 1 ヶ月、従って、8 月までに 36000 ドル大台替えてカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、34000 ドル大台割れで下落スタートとなります。これで短期→、中期↑、長期↑と、中期・長期の強含みは変わりませんが、短期が弱含みから時間切れで方向感なしに変化したことで、強含みながらも、目先は乱高下しやすいかたちに変化しました。先週末 25 日に安値 34029 ドルまで売られた後、34346 ドルまで戻していますが、中期・長期が弱含みに変わる「34000 ドル」大台割れを必死に回避しようと「買い支え」が行われたことを示しています。尚、NASDAQ 指数の「大台替えの法則」は、短期が 8 月 16 日に 13500 大台割れで下落スタート、13000 大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、14000 大台替えて仕切り直しが入ります。中期の方向を示す月ベースでは、5 月 26 日に 13000 大台替えて仕切り直しが入り、7 月 13 日に 14000 大台替えてカウントダウンの上昇局面入りに約 2 ヶ月弱、従って、8 月 31 日までに 15000 大台替えてカウントダウン継続、逆に、13000 大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースでは、5 月に 13000 大台替えて仕切り直しが入り、7 月に 14000 大台替えてカウントダウンの上昇局面入りに 2 ヶ月、従って、9 月までに 15000 大台替えてカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、13000 大台割れで下落スタートとなります。これで短期↓、中期↑、長期↑と、中期・長期の強含みは変わりませんが、短期が時間切れから弱含みに変化したことで、目先は下落しやすいかたちに変化しましたが、短期と中期・長期の方向が異なることから乱高下しやすいかたちは変わりません。JP モルガンのグローバル債券部門の責任者のボブ・ミシェールは、現在の株価の上昇は「2008 年の 3 月から 6 月にかけての時期に恐ろしいほど似ている」と語り、4 つの銀行が破綻したにも関わらず株高となった今年の状況は 2008 年の短命な株高に至ったプロセスに似ており、今後、数カ月が嵐の前の静けさになると市場の強気派に冷ややかな警告を発しています。ちなみに、「NY ダウ」の T2 レーティングが 8 月 11 日週に、7 月 14 日週以来となる「売りレーティング」に転換しています。また、「ビットコイン」の T2 レーティングも先週 8 月 25 日週に、23 年 1 月 6 日週以来となる「売りレーティング」に転換しています。

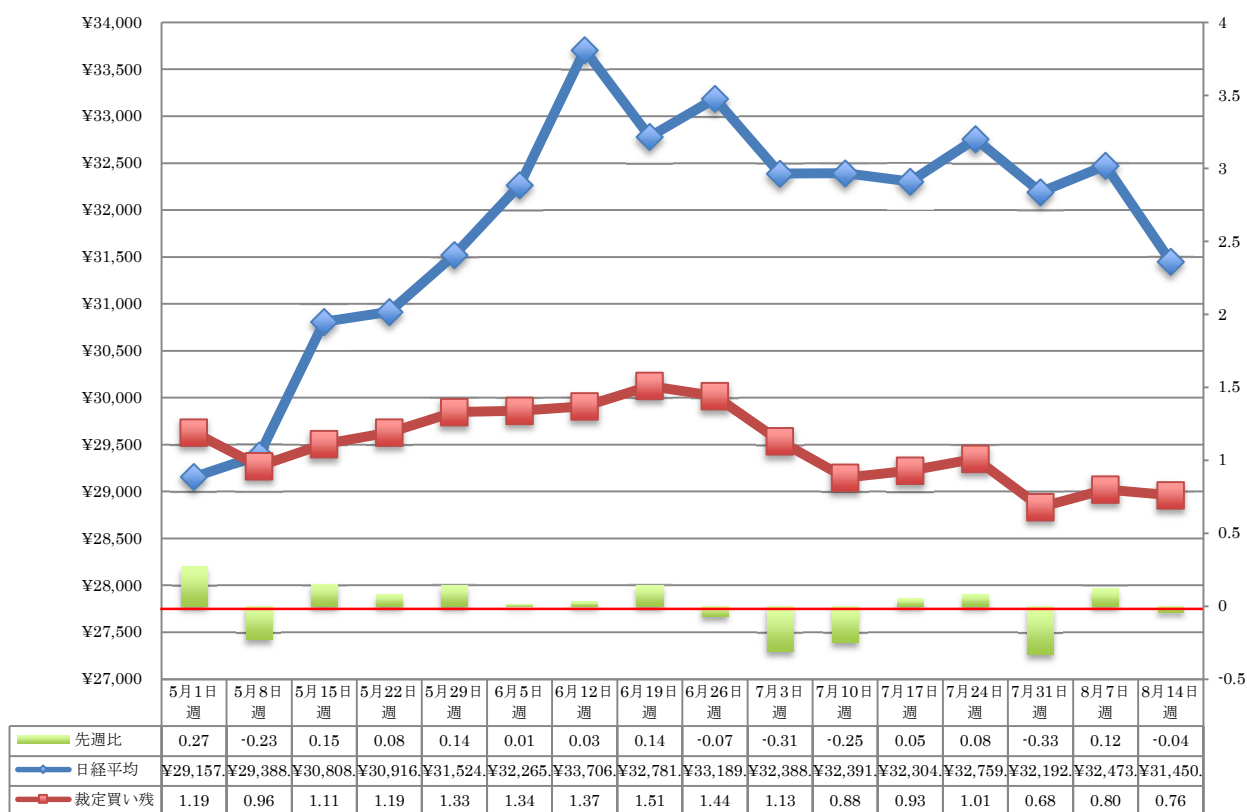
一方、為替は、ドル・円が 146.63 円～144.52 円(先週予告していた上値メド 147.74 円～149.21 円(+1%かい離)//下値メド 144.41 円～142.96 円(-1%かい離))と推移し、上値・下値両目標値を達成しない中途半端な週でしたが、実質 6 週連続で円安・ドル高、ドル・ユーロは、1.0930～1.0761(先週予告していた上値メド 1.0978～1.1087(+1%かい離)//下値メド 1.0843～1.0734(-1%

かい離))と推移し、下値目標値を達成し、2 週連続でドル高・ユーロ安。また、ユーロ円は、159.47 円～156.81 円(先週予告していた上値メド 160.56 円～162.16 円(+1%かい離)//下値メド 157.59 円～156.01 円(-1%かい離))と推移し、下値目標値達成し、実質 2 週連続の円高・ユーロ安。前の週のドル>円>ユーロが 2 週連続、2 週連続でユーロ安が続いています。米国金利の先高観の一方、8 月 23 日発表のドイツ、ユーロ圏の 8 月サービス業 PMI 速報値が経済活動の縮小を示す 50 割れ、ドイツの 8 月 IFO 企業景況感指数は市場予想を下回ったことから欧州の景気減速が警戒され、欧州中央銀行(ECB)の 9 月追加利上げ観測がさらに後退したこともユーロ売りにつながり、リスク回避のユーロ売り・米ドル買いが優勢となったかたちです。また、日本政府による円安けん制への警戒感からもリスク回避のユーロ売り・円買いが優勢となっています。

<裁定買い残・裁定売り残>

前の週と異なり減少。ここ 4 週間は増減を毎週繰り返しており、方向感がなくなっている状態です。この方向感なしの前は、3 週間で 6228 億円の大減を記録し、5 月 8 日週以来の 1 兆円割れとなったところでした。さらに、その前まで 6 週間連続増加で+5436 億円増、さらにその前は 5 週連続で毎週増減を繰り返す方向感のない状態、と方向感なし→大量買い越し→大量売り越しと推移しています。2021 年以降、「裁定買い残」は 2000 億円台～1 兆 4000 億円のレンジで動いてきましたが、今年も、年度末の 3 月 6 日週に 1 兆 4586 億円と、半年前の昨年 9 月 19 日週以来の 1 兆 4000 億円台に急増した後、今年も G7 と解散総選挙の思惑で延命相場を続け、直近 6 月 19 日週 1 兆 5123 億円と上限を若干越える水準まで「相場操縦」を続けた後、7 月 10 日週 8895 億円まで急減しています。一方、「裁定売り残」は、前の週比+199 億円の 470 億円と、前の週と異なり減少。ここ 4 週間は「裁定買い残」と同様、増減を繰り返し、方向感がなくなっています。この方向感がなくなる前は、7 月 3 日週に-1208 億円の急減で残高が 3 億円と 1 桁億円台となりましたが、1 桁億円台まで減少したのは 21 年 11 月 15 日週 7 億円以来。昨年を振り返ると、22 年 3 月 7 日週以降、「裁定売り残」は 1000 億円台～5000 億円台で増減を繰り返してきましたが、現在は「裁定売り残」を極端に減らした状態にあり、株価の吊り上げに「裁定売り残」を利用したことを示しています。

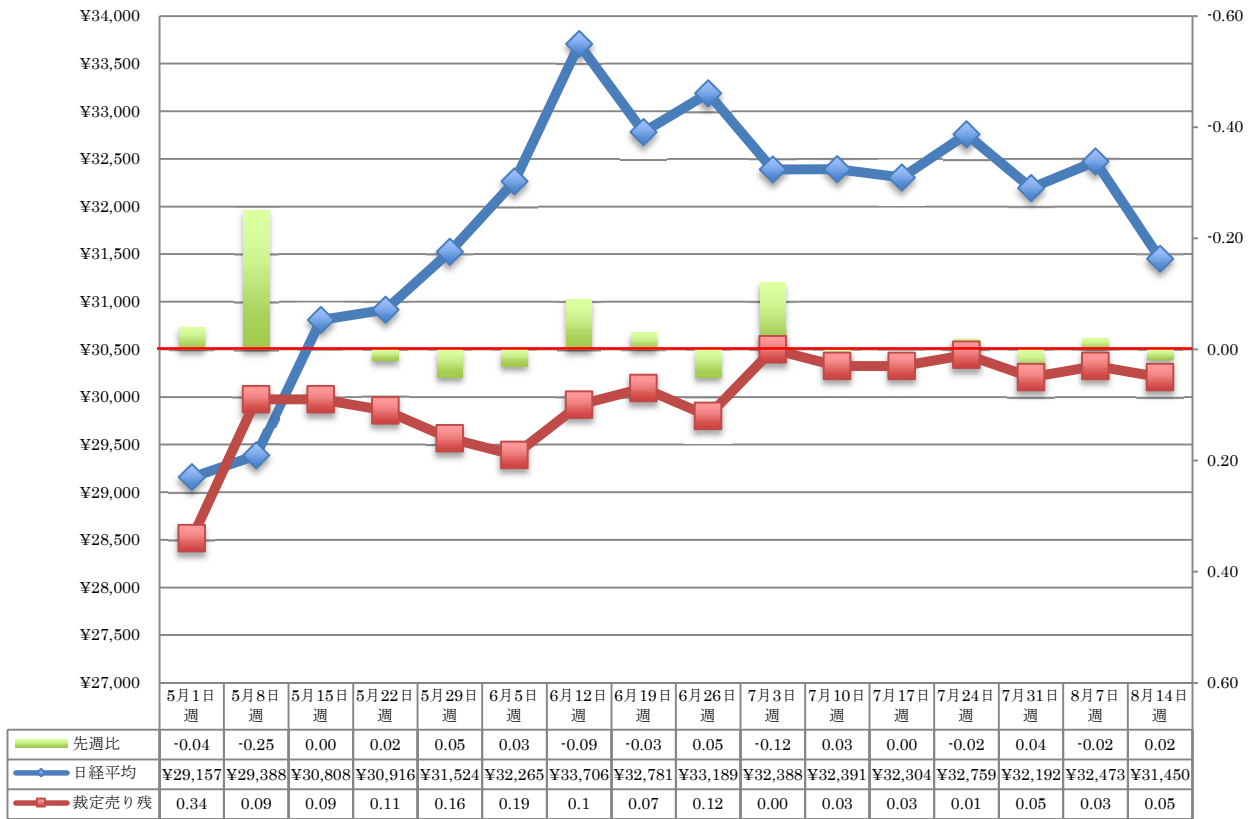
裁定買い残と先週比



7月24日週	7月31日週	8月7日週	8月14日週
¥32,759.23	¥32,192.75	¥32,473.65	¥31,450.76
1.01	0.68	0.8	0.76
0.08	-0.33	0.12	-0.04

単位:兆円

裁定売り残と先週比



7月24日週	7月31日週	8月7日週	8月14日週
¥32,759.23	¥32,192.75	¥32,473.65	¥31,450.76
0.01	0.05	0.03	0.05
-0.02	0.04	-0.02	0.02

単位:兆円

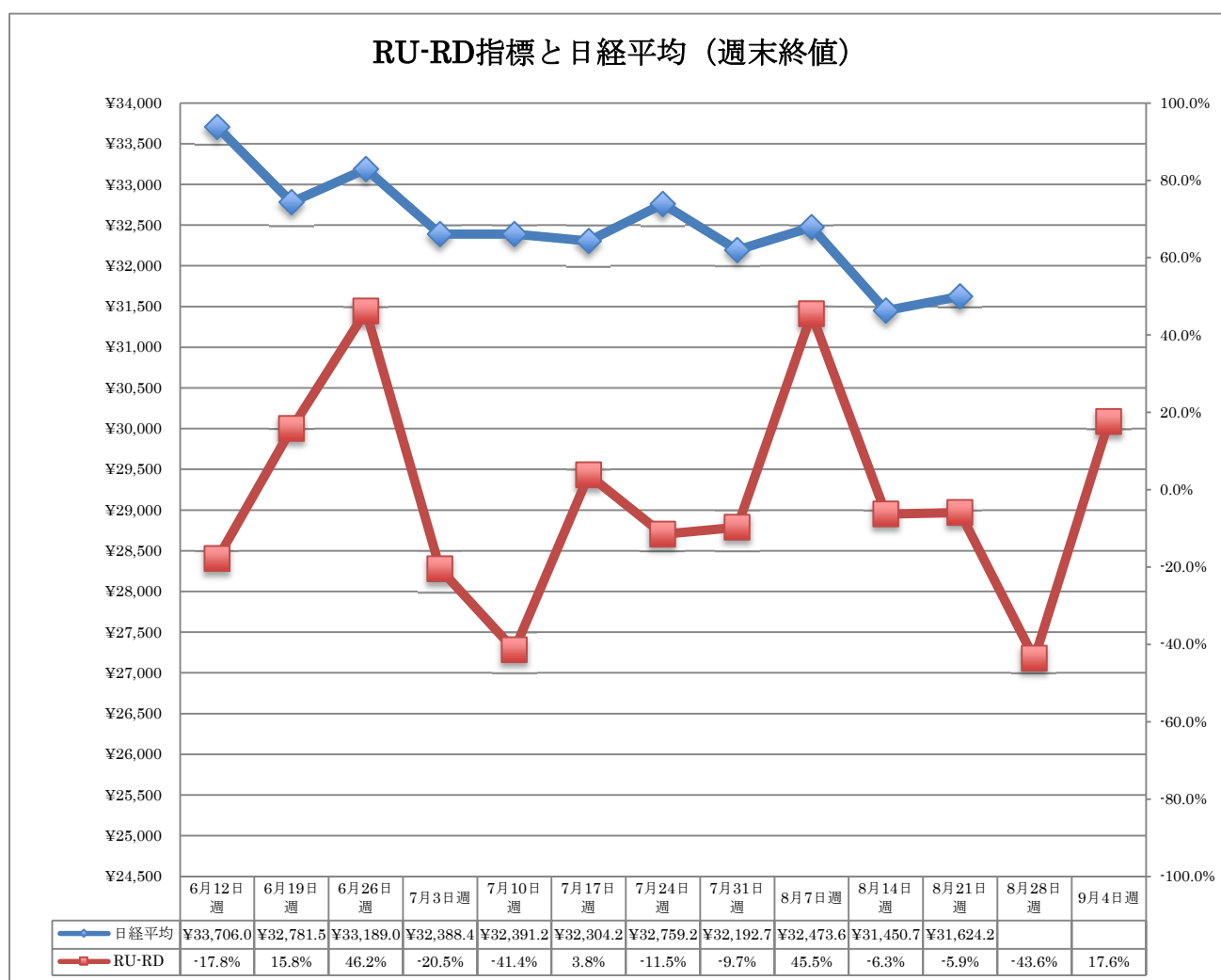
<今週のマーケットの見通し>

今週は本来ですと軟調相場の継続が予想される週となります。今週(8/28~9/1)の相場を占う『RU-RD 指標』の8月18日週が-43.6%と7週間振りの「-40%以下の下限ゾーン」に急落、また昨年12月19日週~1月2日週以来となる3週連続マイナス圏に陥ったことから、本来ですと軟調相場の継続が予想されます。ただ、来週(9/4~9/8)の相場を占う8月25日週が+17.6%と3週間振りにプラス圏に浮上したことから、本来ですと急反発が予想されます。先週、『2週連続マイナス圏は7月10日週~17日週以来。前回の2週連続マイナス圏は7月12日安値31791円に下落、6月19日高値33772円のバブル後最高値から2000円幅下落して初めて32000円大台を割り込みましたが、今回の2週連続のマイナス圏でも2000円幅下落して30000円大台割れをトライするかが注目されます。また、前回の2週連続マイナス圏では、7月13日に「ドルインデックス」が22年4月4日週以来、心理的節目の100割れを記録しており、今回の2週連続のマイナス圏でも再度、「ドルインデックス」が下落するかが注目されます。「基軸通貨」を維持するために「ドルインデックス」を「買い」支える動きが強まると予想され、その買い仕掛けの一環である「戦争」には注意しなければなりません。その一方で、「BRICS+ゴールドリンク新通貨」が8月22日にも導入される予定から「ドルインデックス」からは目が離せません。何故なら、以前から何度も指摘してきたように、過去、「ドルインデックス」は米国PBR(S&P500)と連動する傾向があり、「ドルインデックス」の下落は2000年のITバブル時代の水準まで上昇している米国PBR(S&P500)の下落を意味するためです。今週は20世紀の重要な日である「8.15」を迎えますが、この日に何が起きるかが注目されます。過去、この日に起きた出来事がその後に大きな影響を与えるためです。』と指摘しましたが、今回のように「3週連続でマイナス圏」に陥った前回昨年12月19日週~1月2日週の日経平均は、22年11月25日週高値28502円→23年1月6日週安値25661円と-2841円安と約3000円幅下落しており、「30000円大台割れトライ」がより強まったことを示唆しています。尚、今年の「8.15」は『フィッチ、JPモルガン・チェースを含む数十の銀行の格下げを警告』『中国、安全保障上の懸念や地政学的な緊張が続く中、米国債保有高を14年ぶりの低水準に削減』『中国版「リーマン・ショック」懸念…中融信託、3500億元支給中断』『ロシア、デジタルループルのテスト段階を開始』の他、日本では『500万人のマイナンバー「中国流出」の口止めに支払われた2億5000万円の血税』と世界中では重要なニュースが数多く流れ、どれも近未来に大きな影響を与えそうなニュースばかりです。』と指摘しました。ここで注目した南アフリカで開催された中国、ロシア、インド、ブラジル、南アの新興5カ国(BRICS)首脳会議では、会期最終日の8月24日に新たにアルゼンチン、エジプト、イラン、エチオピア、サウジアラビア、アラブ首長国連邦(UAE)の6カ国が来年1月1日に正式加盟すると発表され、更なる「ドル離れ」が警戒されたかたちです。また、各国財務相に現地通貨や決済手段、プラットフォームの問題について検討させ、1年後に報告すると表明しましたが、実は、分散型多通貨デジタル国際決済システム「BRICS Pay」はテストが始まっているようです。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング1と2)」-「売り(レーティング3と4)」

銘柄比率』が7月7日週+38.6%→7月14日週+37.1%→7月21日週+28.6%→7月28日週+44.3%→8月4日週+45.7%→8月11日週+40.0%→8月18日週+10.0%→8月25日週+20.0%と、2週連続で「+40%超の上限ゾーン」を割り込み、また本来、天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」は7月7日週+41.0%→7月14日週+44.3%→7月21日週+44.5%→7月28日週+41.9%→8月4日週+39.8%→8月11日週+39.0%→8月18日週+34.3%→8月25日週+31.4%と、21年3月22日週+44.3%以来となる「+40%超の上限ゾーン」を4週連続で突破して天井圏を示唆した後、4週連続で「+40%超の上限ゾーン」を割り込んでいます。以前から指摘していますが、今回のように天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」を21年3月に突破した後、底値圏を示唆する「-40%以下の下限ゾーン」が表れずに続けて天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」が表れたのは稀で、T2開始以来、16年12月12日週～17年1月16日週と17年10月30日週～11月27日週と18年1月1日週～1月29日週の一度だけです。その後、18年2月「VIXショック」に始まり、最終的には20年2月「コロナショック」へと発展しています。特に、今回が「異例中の異例」であるかは日経平均と連動していたTOPIXと新興市場のマザーズ市場の比率である「MT倍率」に表れています。前回の連続「+40%超の上限ゾーン」は「MT倍率」が16年5月9日週0.914倍と歴史的な高水準の時期に起きていたのに対し、今回は23年7月24日週0.334倍(リーマン・ショック時08年10月13日週0.03倍)と歴史的な低水準の時期に表れているためです。つまり、今回は「株価指数」だけが吊り上げられた不自然な株価上昇を示唆していますが、前回同様、「〇〇ショック」に発展するかが注目されます。

今週は、経済指標では、国内は、8月28日に6月景気動向指数改定値、29日に7月失業率、7月有効求人倍率、30日に8月消費動向調査、31日に7月鉱工業生産、7月商業動態統計、9月1日に4-6月期法人企業統計調査、一方海外では、8月28日に米・ダラス連銀製造業景況指数(8月)、29日に米国6月ケース・シラー住宅価格指数、米国8月コンファレンス・ボード消費者信頼感指数、米国7月JOLTS求人件数、30日に米国8月ADP雇用統計、米国4-6月期GDP改定値、31日に中国8月製造業購買担当者景気指数(PMI)、米国7月個人所得・個人消費支出、米国8月シカゴ購買部協会景気指数、9月1日に中国8月財新製造業PMI、米国8月雇用統計、米国8月ISM製造業景況指数などが予定されています。9月1日発表の米8月雇用統計は失業率が3.6%とやや悪化、非農業部門雇用者数は前月比+16.3万人と減少、平均時給は前年比+4.3%と予想されています。6月分は前回発表の20万9000人増から18万5000人増に改定され、5・6月分の雇用者数の伸びは当初発表から計4万9000人下方改定され労働需要が減速しつつある兆候も示された他、米労働省は8月23日に、年次ベンチマーク(基準)改定に基づいて、2023年3月分までの1年間の雇用者数を修正、この改定により、1年間の雇用者増加数は合計で33万7000人から速報値30.6万人程度に下方修正され、改定前の数字は実態を過大評価していたことが明らかになりました。来年2月に発表される「確報値」はさらに下方修正される可能性があるかとみられています。尚、米国の雇用に影響を与える企業倒産は7月前年比2.2倍の64

件、1～7月+96%増の402件に急増しており、いつ雇用悪化に火が付くかが注目されます。このほかのイベント・トピックスとしては、海外では、8月31日に米・アトランタ連銀総裁が講演、パネル討論会に参加、米・ボストン連銀総裁がコミュニティーカレッジについて講演、9月1日に米・アトランタ連銀総裁が米金融政策に関するパネル討論会に参加、米・クリーブランド連銀総裁がインフレについて講演などが予定されています。



8月14日週	8月21日週	8月28日週	9月4日週
¥31,450.76	¥31,624.28		
-6.30%	-5.90%	-43.60%	17.60%

■■■ 今週の各指標の上値・下値メド ■■■

<日経平均>

上値メド 32240 円～32884 円 (+2%かい離)

下値メド 31225 円～30600 円 (-2%かい離)

<NY ダウ>

上値メド 34521 ドル～35211 ドル (+2%かい離)

下値メド 33720 ドル～33045 ドル (-2%かい離)

<ドル円>

上値メド 148.16 円～149.64 円 (+1%かい離)

下値メド 145.49 円～144.03 円 (-1%かい離)

<ドルユーロ>

上値メド 1.0861～1.0969 (+1%かい離)

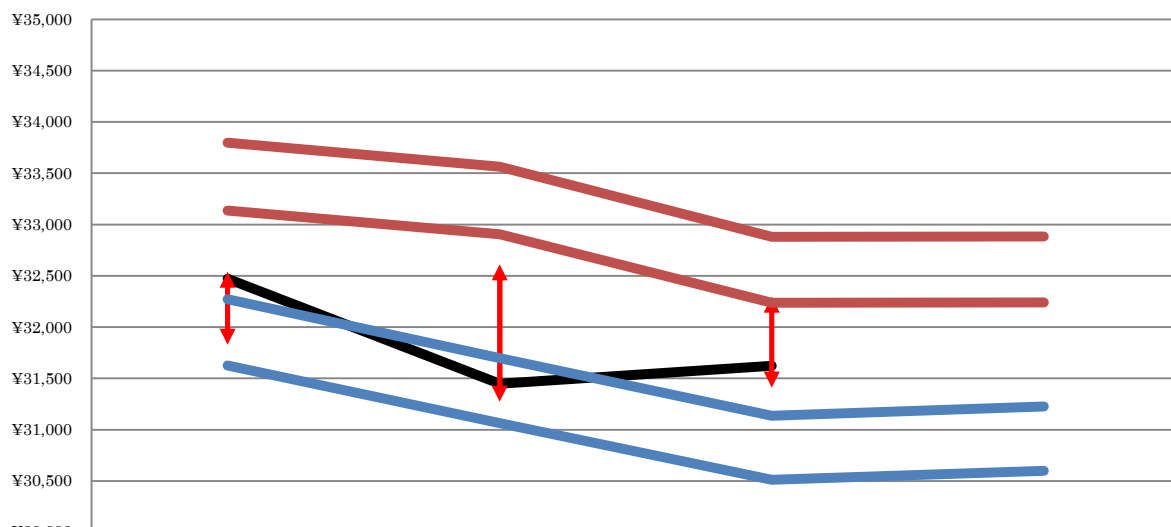
下値メド 1.0736～1.0628 (-1%かい離)

<ユーロ円>

上値メド 159.93 円～161.52 円 (+1%かい離)

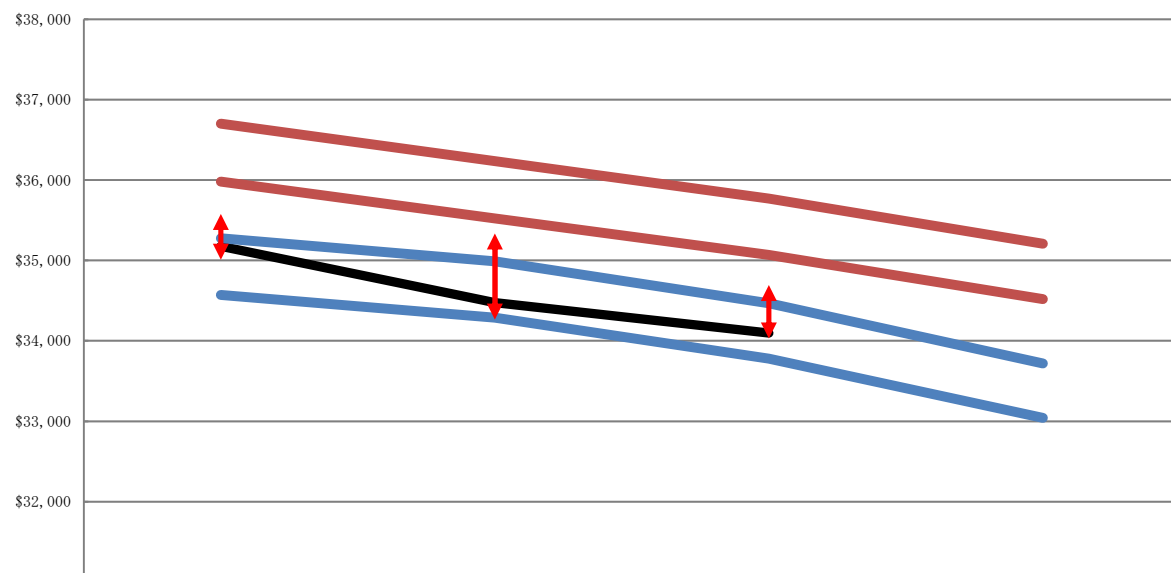
下値メド 157.35 円～155.77 円 (-1%かい離)

日経平均



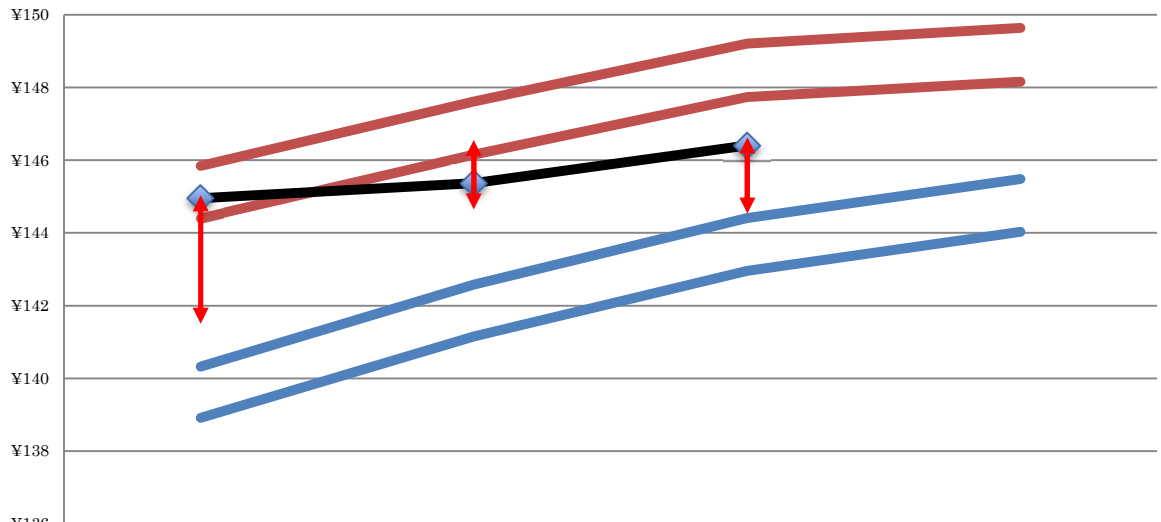
	8月7日週	8月14日週	8月21日週	8月28日週
● 日経平均	¥32,473.65	¥31,450.76	¥31,624.28	
● 高値	¥32,539.88	¥32,613.99	¥32,297.91	
● 安値	¥31,830.23	¥31,275.25	¥31,409.86	
● 上値上	¥33,799	¥33,565	¥32,883	¥32,884
● 上値下	¥33,137	¥32,907	¥32,239	¥32,240
● 下値上	¥32,273	¥31,698	¥31,137	¥31,225
● 下値下	¥31,627	¥31,064	¥30,514	¥30,600

NYダウ



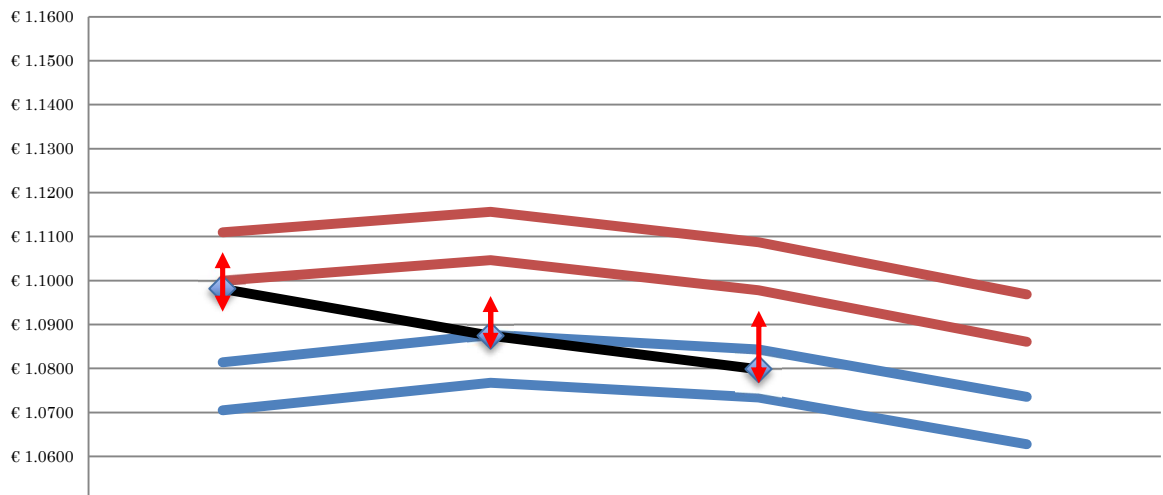
	8月7日週	8月14日週	8月21日週	8月28日週
● NYダウ	\$35,176.15	\$34,474.83	\$34,099.42	
● 上値上	\$36,702	\$36,233	\$35,769	\$35,211
● 上値下	\$35,983	\$35,523	\$35,068	\$34,521
● 下値上	\$35,277	\$34,987	\$34,468	\$33,720
● 下値下	\$34,571	\$34,287	\$33,778	\$33,045
● 高値	\$35,578.58	\$35,335.45	\$34,694.68	
● 安値	\$35,007.41	\$34,263.19	\$34,029.22	

ドル円

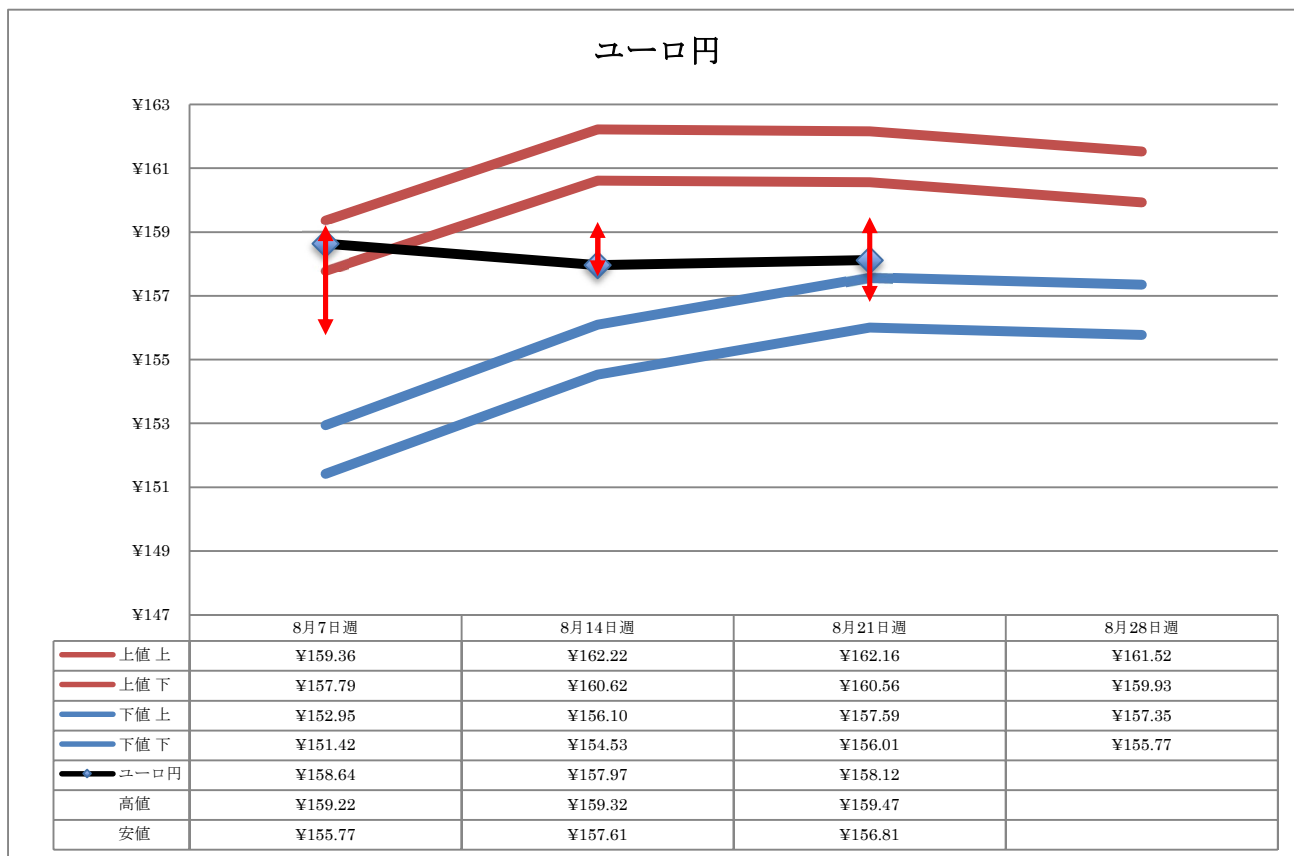


	8月7日週	8月14日週	8月21日週	8月28日週
上値上	¥145.85	¥147.61	¥149.21	¥149.64
上値下	¥144.41	¥146.15	¥147.74	¥148.16
下値上	¥140.33	¥142.58	¥144.41	¥145.49
下値下	¥138.92	¥141.15	¥142.96	¥144.03
ドル円	¥144.96	¥145.37	¥146.41	
高値	¥145.03	¥146.56	¥146.63	
安値	¥141.51	¥144.65	¥144.53	

ドルユーロ



	8月7日週	8月14日週	8月21日週	8月28日週
上値上	€ 1.1110	€ 1.1157	€ 1.1087	€ 1.0969
上値下	€ 1.1000	€ 1.1047	€ 1.0978	€ 1.0861
下値上	€ 1.0814	€ 1.0877	€ 1.0843	€ 1.0736
下値下	€ 1.0705	€ 1.0768	€ 1.0734	€ 1.0628
ドルユーロ	€ 1.0982	€ 1.0875	€ 1.0799	
高値	€ 1.1065	€ 1.0965	€ 1.0932	
安値	€ 1.0929	€ 1.0845	€ 1.0766	

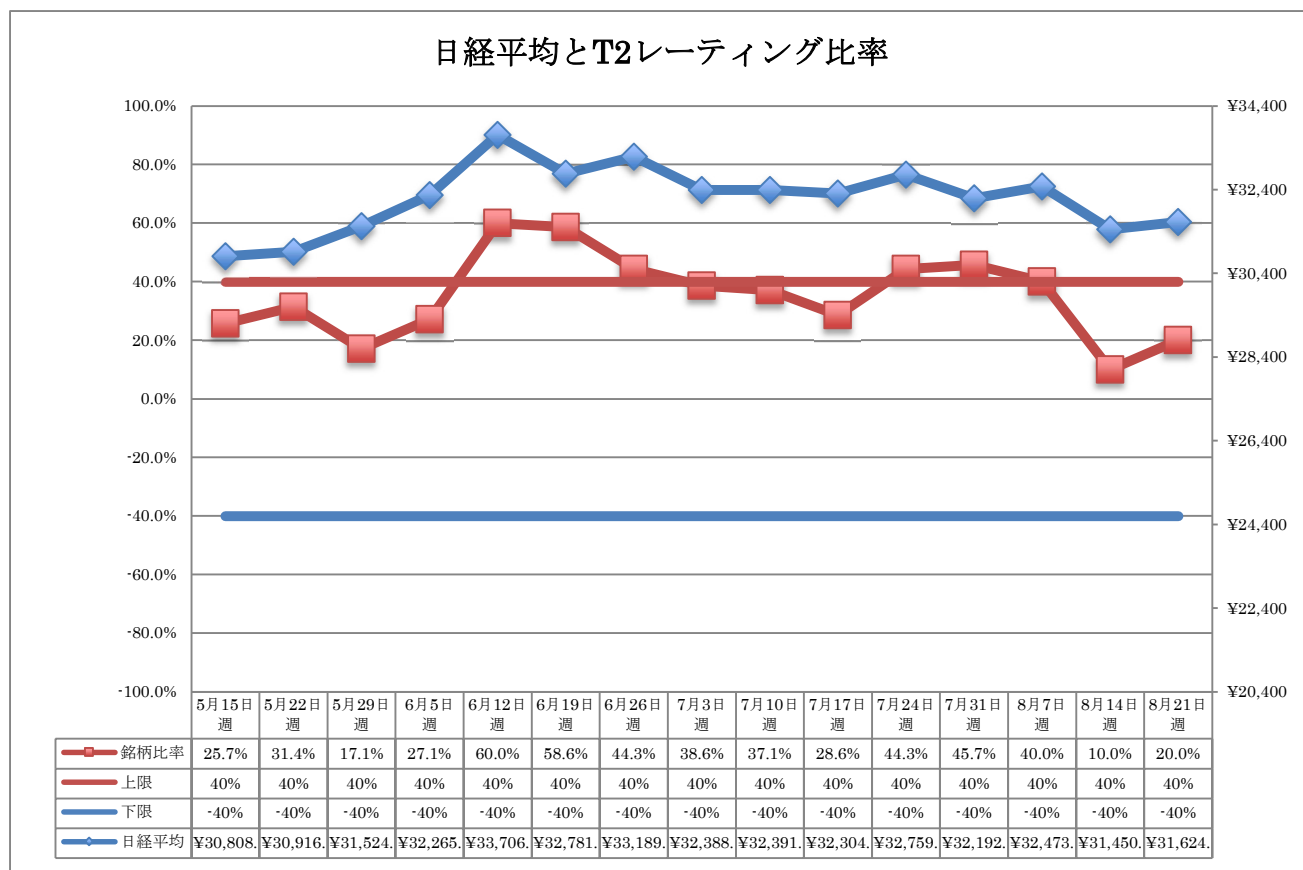


■■■ レーティング変更 ■■■

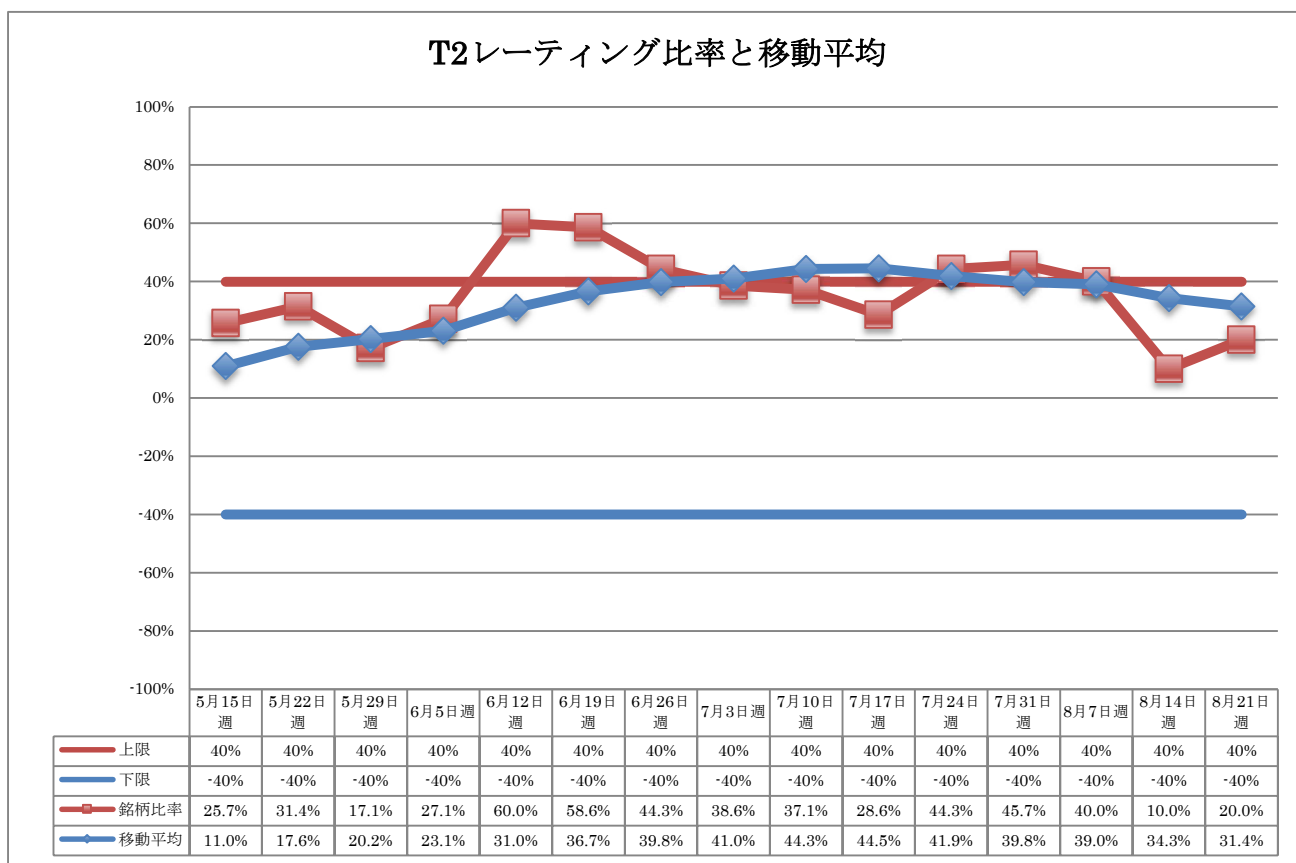
同指標は日経平均に多少先行しますが一致指標。同指標は、23年7月7日週+38.6%→7月14日週+37.1%→7月21日週+28.6%→7月28日週+44.3%→8月4日週+45.7%→8月11日週+40.0%→8月18日週+10.0%→8月25日週+20.0%と、2週連続で「+40%超の上限ゾーン」を割り込み、また本来、天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」は7月7日週+41.0%→7月14日週+44.3%→7月21日週+44.5%→7月28日週+41.9%→8月4日週+39.8%→8月11日週+39.0%→8月18日週+34.3%→8月25日週+31.4%と、21年3月22日週+44.3%以来となる「+40%超の上限ゾーン」を4週連続で突破して天井圏を示唆した後、4週連続で「+40%超の上限ゾーン」を割り込んでいます。以前から指摘していますが、今回のように天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」を21年3月に突破した後、底値圏を示唆する「-40%以下の下限ゾーン」が表れずに続けて天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」が表れたのは稀で、T2開始以来、16年12月12日週～17年1月16日週と17年10月30日週～11月27日週と18年1月1日週～1月29日週の一度だけです。その後、18年2月「VIXショック」に始まり、最終的には20年2月「コロナショック」へと発展しています。特に、今回が「異例中の異例」であるかは日経平均と連動していたTOPIXと新興市場のマザーズ市場の比率である「MT倍率」に表れています。前回の連

続「+40%超の上限ゾーン」は「MT 倍率」が 16 年 5 月 9 日週 0.914 倍と歴史的な高水準の時期に起きていたのに対し、今回は 23 年 7 月 24 日週 0.334 倍(リーマン・ショック時 08 年 10 月 13 日週 0.03 倍)と歴史的な低水準の時期に表れているためです。つまり、今回は「株価指数」だけが吊り上げられた不自然な株価上昇を示唆していますが、前回同様、「〇〇ショック」に発展するかが注目されます。

※以下の T2 レーティング比率で目先の天井(40%超)、底(-40%超)を予測



※以下の T2 レーティングの「移動平均」で中長期的な天井(40%超)、底(-40%超)を予測



□発行元:塚澤.com 運営事務局

□ご意見・ご感想:info@tsukazawa.com

※免責事項※

「塚澤.com 今週の T2経済レポート」は、

株式会社ライブグラフィック(以下、当社)が提供するレポートです。

これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。

提供する全ての情報について、当社の許可なく転用・販売することを禁じます。